

# 記入例

商号又は 名称の頭文字	ひらがな
	ま

## 競争入札参加資格審査申請書（物品等）

商号又は名称	株式会社 ○○管理
所在地	北海道虻田郡京極町字京極 1 2 3 番地 4 5 ○○○ビル 2 階
※ 受付番号	(※この欄は、記載しないでください。)

物品の購入等

物品の賃貸借

その他業務

## 競争入札参加資格審査申請書

令和 5年 2月 1日

京極町長 様

京極町所管に係る物品の購入等、物品の賃貸借、その他業務（清掃、警備、保守管理等の業務）に関する競争入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

所在地	郵便番号 044 - 0101 北海道虻田郡京極町字京極123番地45 〇〇ビル2階	TEL 0136-42-2111 FAX 0136-42-3155
商号又は名称	株式会社 〇〇管理	実印 
代表者	代表取締役 京極 太郎	
フリガナ 商号又は名称	カ ブ シ キ ガ イ シ ャ マ ル マ ル カ ン リ	
フリガナ 代表者	キ ヨ ウ ゴ ク タ ロ ウ	

◎「申請者」欄は、登記されている正しい名称及び所在地を記載してください。  
実際の所在地が登記と異なる場合は、その住所を記載してください。

【連絡先】 次の欄は本店が委任する営業所がある場合使用してください。（委任状も必要です）

所在地	郵便番号 044 - 0101 北海道虻田郡京極町字三崎234番地56	TEL 0136-42-2111 FAX 0136-42-3155
商号又は名称	株式会社 〇〇管理 ××支店	
氏名	支店長 京極 次郎	
フリガナ 商号又は名称	カ ブ シ キ ガ イ シ ャ マ ル マ ル カ バ ッ バ ッ シ テ ン	
フリガナ 氏名	キ ヨ ウ ゴ ク ジ ロ ウ	

### 1 新規・継続

◎前回資格（令和3・4年度）を得ている方は、「継続」の欄に○を付して受付番号を記載してください。  
新規の方は、「新規」の欄に○を付してください。

継続

(受付番号)

00100

新規

※受付番号

※確認者

㊦

受付印

第2面に続く

## 第2面

### 2 事業所の概要

(1) 法人設立登記 (個人の場合は開業。)	(2) 資本金 (個人の場合は不要。)	(3) 従業員数 (代表者を含む。)
(年号) 昭和30年 5月 1日	1,500 万円	30 人

### 3 希望する営業の分類 ※ (1) 物品の購入等、(2) 物品の賃貸借、及び (3) その他業務にそれぞれ区分して記入してください。

◎「希望する営業の分類」は、次により記載してください。

- (1) 物品の購入等及び (2) 物品の賃貸借は、別に定める業種別分類表を参照のうえ、登記（個人の場合は営業証明書等）している具体的な目的の範囲内で営業活動を行っている業種の中で、主たるものから順に業種別分類表の番号を記入してください。
- (3) その他業務は、登記（個人の場合は営業証明書等）している具体的な目的の範囲内で営業活動を行っている取扱業務の中で、主たるものから順に記入してください。

#### (1) 物品の購入等

順位	大分類	中分類	具体的取扱品目	登記簿の目的欄に記載されている事項の該当番号
1	1	13	組立ハウス、物置ハウス 等	1
2	5	50	ライトバン、2tダンプカー 等	3
3	1	01	油圧ショベル、ブルドーザー 等	3・4
4	4	40	事務機器、什器備品 等	1・2・8
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				

#### (2) 物品の賃貸借（電子計算機、自動車に限る。）

順位	大分類	中分類	具体的取扱品目	登記簿の目的欄に記載されている事項の該当番号
1	20	250	ライトバン、2tダンプカー 等	3
2	20	205	パソコン、周辺機器 等	8
3				

## 第3面

### (3) その他業務

順位	業務種類	具体的取扱業務	登記簿の目的欄に記載されている事項の該当番号
1	電気・通信機器の保守点検業務	通信機器等の保守点検業務	1
2	産業廃棄物処理業務	産業廃棄物の収集及び運搬	2
3	清掃業務	建築物の清掃及び消毒作業	3
4	除排雪業務	機械除排雪作業	6
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			

### 4 営業に必要な許可等

◎該当するところに○を付けてください。

(1) 物品の購入等及び (2) 物品の賃貸借 (略称・別に定める営業許可等一覧を参照してください。)

砕石	砂利	火薬	肥料	農薬	ガス	毒劇物	(物品の賃貸借) ○ 運輸
医療	医薬	麻薬	覚せい	動物薬	計量	家畜	
指定	○ 認定	認証	発揮油	石油	食品	米穀	

(3) その他業務 (業務に必要な資格、認可を記入してください。)

○ 二級電気工事施工管理技士	○ 第2種電気工事士	○ 産業廃棄物収集運搬業

# 記入例

## 第4面

### 5 最近1年間の収支決算（個人の方のみ記入してください。法人の方は損益計算書を添付してください。）

個人の方のみ記入	（自 年 月 日 至 年 月 日）			
総売上高	万円	売上原価	万円	
営業外収益	万円	販売費・一般管理費	万円	
特別利益	万円	営業外費用	万円	
		特別損失	万円	
		当期純利益	万円	
(1) = (2)				
(1) 計	万円	(2) 計	万円	

### 6 官公庁の納入（契約）実績（最近1年間の収支決算における実績）

◎希望する営業の分類の納入（契約）実績があるときは、「有」の欄に○を付けてください。  
無いときは、「無」の欄に○を付けてください。

#### (1) 物品（印刷物を含む。）関係

ア 京極町（納入実績のうち主なものについて、その名称及び納入金額を記載してください。）

<input checked="" type="radio"/>	無				
		課 名	延べ金額（万円）	課 名	延べ金額（万円）
1		建設課 土木建設資材	80	3	
2		総務課 事務用機器	150	4	

イ 国、北海道、市町村（納入実績のうち主なものについて、その名称及び納入金額を記載してください。）

<input checked="" type="radio"/>	無	名称 <span style="color: red;">〇〇市 パソコン及び周辺機器一式</span>	延べ金額 <span style="color: red;">250</span> 万円
----------------------------------	---	--	--

#### (2) 物品の賃貸借（電子計算機、自動車に限る。）関係

ア 京極町（納入実績のうち主なものについて、その名称及び納入金額を記載してください。）

有	<input checked="" type="radio"/>				
		課 名	延べ金額（万円）	課 名	延べ金額（万円）
1				3	
2				4	

イ 国、北海道、市町村（納入実績のうち主なものについて、その名称及び納入金額を記載してください。）

有	<input checked="" type="radio"/>	名称	延べ金額 万円
---	----------------------------------	----	---------

第5面に続く

## 第5面

### (3) その他業務関係

ア 京極町（契約実績のうち主なものについて、その名称及び契約金額を記載してください。）

<input checked="" type="checkbox"/>	無		
課名	延べ金額（万円）	課名	延べ金額（万円）
1 建設課 除排雪業務	200	3	
2 総務課 公共施設清掃業務	430	4	

イ 国、北海道、市町村（契約実績のうち主なものについて、その名称及び契約金額を記載してください。）

<input checked="" type="checkbox"/>	無	名称 ○○市・△△町 公共施設管理業務	延べ金額 <span style="color: red;">350</span> 万円
-------------------------------------	---	------------------------	--

### 7 本申請の連絡先

◎担当者の連絡先を記入してください。

所属	営業部 総務課
氏名	××係 □□ □□ 又は ○○ ○○
電話番号	0136-△△-×××× 内線○○番

## 第6面

### 添付書類

- ・申請書に添えて次の書類を提出してください。
- ・商業登記簿謄本、身分証明書及び営業証明書は、発行（交付）されてから、3ヶ月以内のものを添付してください。

区 分		法 人	個 人
商業登記簿謄本（法務局の発行するもの）	コピー可	○	—
身分証明書（市区町村長の発行するもの）	コピー可	—	○
<b>営業証明書（市区町村長の発行するもの）</b> 営業証明書が発行されない場合は、前々年度賦課の個人事業税の納税証明書を提出してください。また、営業証明書が発行された場合で、当該証明書に営業年月日が入っていないときは、前々年度の納税証明書と併せて提出してください。	コピー可	—	○
<b>納税証明書</b> 法人は、基準日直前の事業年度の申請事業所所在地の法人市町村民税、法人税・消費税及び地方消費税（その3の3） 個人は、個人市町村民税、消費税及び地方消費税 ※消費税及び地方消費税は、未納税額がないことの証明書	コピー可	○	○
<b>印鑑証明書</b>	コピー可	○	○
<b>誓約書</b>		○	○
<b>従業員名簿</b> 法人は、資本金100万円未満の場合のみ添付 （代表者及び家族従業員を含めて10人まで記載してください。）		○	○
<b>技術者名簿</b> 「その他業務」の申請で、取扱業務を行うのに必要な技術者を記載してください。		○	○
<b>損益計算書（最近1年間の収支決算）</b> 申請書の「最近1年間の収支決算」欄に記入した場合は、添付を要しません。		○	○
<b>許認可等に関する証明の謄本（写し）</b> 業務別分類表上（ ）書きで示したもの、あるいは取扱業務を行うにあたり許可、免許、登録等を要するもの。		○	○
<b>工場又は作業場の設備概要及び付表（様式任意）</b> 印刷部門の中分類（100～103）の該当あるもの。 ※付表は、1. 一般印刷（100）、2. フォーム印刷（101）、3. その他の印刷（103）		○	○